

上場会社名 日本電計株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9908 URL <http://www.n-denkei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳 丹峰
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 (氏名) 佐藤 信介 (TEL) 03-3251-5731
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	20,447	5.1	496	△1.5	667	26.2	412	20.9
30年3月期第1四半期	19,461	10.8	503	148.4	528	194.0	341	150.5

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 284百万円(△6.8%) 30年3月期第1四半期 304百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	52.52	—
30年3月期第1四半期	43.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	50,523	17,331	33.3
30年3月期	53,784	17,280	31.2

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 16,817百万円 30年3月期 16,769百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	13.00	—	29.00	42.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	13.00	—	29.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,500	7.7	1,300	3.8	1,400	5.2	900	10.4	114.69
通期	100,000	5.3	3,000	2.0	3,000	1.0	2,000	4.6	254.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	7,879,005株	30年3月期	7,879,005株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	31,939株	30年3月期	31,870株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	7,847,105株	30年3月期1Q	7,847,623株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 補足情報	8
受注の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、米中間の貿易摩擦の高まりなどの懸念はあるものの、雇用環境の改善による個人消費の下支えや企業収益の改善が見られ、安定した為替動向を背景に輸出が堅調に推移するなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループが属する電子計測器、電源機器、環境試験機器等の業界においては、当社の主要なユーザーである電子・電機業界では、新型液晶のスマートフォンやタブレット端末の開発、有機EL等の開発、半導体や各種センサーの開発等は引き続き積極的に進められております。また、自動車業界では、安全運転ニーズの高まりから自動運転の実用化や安全運転サポート技術の向上に向けての取り組みが積極的に進められており、安全性試験、環境試験等関連の設備投資も積極的に行われております。

このような状況のもと、当社グループは、国内・海外の幅広い営業拠点網を活用して、こうした関連市場を中心に積極的なソリューション営業活動を展開いたしました。その結果、個別では、売上高は17,562百万円（前年同四半期比1.7%増）となりました。また、連結では、中国の販売子会社である電計貿易（上海）有限公司や受託試験場を運営する電計科技研発（上海）股份有限公司、韓国のND KOREA CO., LTD. 他で順調に推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は20,447百万円（前年同四半期比5.1%増）となりました。将来に向けた営業・管理の強化を狙いとされた人員の増強に伴う人件費の増加などがあり、営業利益は496百万円（前年同四半期比7百万円減）と僅かながら減少となりました。一方で、円安の進行で為替差損益がプラス161百万円程度となったことなどを受け、経常利益は667百万円（前年同四半期比138百万円増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は412百万円（前年同四半期比71百万円増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて3,261百万円減少し、50,523百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3,338百万円減少し、45,458百万円となりました。電子記録債権が1,134百万円増加いたしました。現金及び預金が193百万円、受取手形及び売掛金が4,105百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて77百万円増加し、5,064百万円となりました。有形固定資産が合計で31百万円、投資その他の資産が合計で47百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4,870百万円減少し、29,628百万円となりました。短期借入金が307百万円増加いたしました。支払手形及び買掛金が5,341百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1,558百万円増加し、3,562百万円となりました。長期借入金が1,557百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて51百万円増加し、17,331百万円となりました。その他の包括利益累計額が合計で136百万円減少、配当金の支払により227百万円減少いたしました。親会社株主に帰属する四半期純利益を412百万円計上したことにより利益剰余金が184百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の予想につきましては、本資料の公表時点において、平成30年5月11日に「平成30年3月期決算短信」で公表いたしました第2四半期（累計）及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、重要な加減算項目を考慮して税金費用を算定しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,902,574	5,708,745
受取手形及び売掛金	34,644,611	30,539,305
電子記録債権	4,160,475	5,295,069
商品及び製品	2,289,685	2,425,332
仕掛品	72,987	42,809
原材料及び貯蔵品	75,400	80,799
その他	1,710,789	1,437,620
貸倒引当金	△58,632	△70,706
流動資産合計	48,797,891	45,458,975
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,123,103	1,116,055
減価償却累計額	△570,950	△576,225
建物及び構築物(純額)	552,153	539,830
車両運搬具	210,488	200,615
減価償却累計額	△136,940	△134,469
車両運搬具(純額)	73,547	66,146
工具、器具及び備品	1,332,771	1,394,914
減価償却累計額	△903,212	△918,720
工具、器具及び備品(純額)	429,558	476,193
土地	1,439,846	1,439,846
リース資産	10,100	10,100
減価償却累計額	△8,584	△9,089
リース資産(純額)	1,515	1,010
建設仮勘定	194,184	199,022
有形固定資産合計	2,690,805	2,722,049
無形固定資産		
リース資産	2,752	2,001
その他	95,845	95,700
無形固定資産合計	98,598	97,702
投資その他の資産		
投資有価証券	1,437,847	1,496,724
長期貸付金	124,948	123,405
繰延税金資産	17,686	17,109
その他	680,668	662,566
貸倒引当金	△63,982	△55,089
投資その他の資産合計	2,197,168	2,244,716
固定資産合計	4,986,572	5,064,468
資産合計	53,784,464	50,523,444

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,570,423	13,228,845
短期借入金	13,380,283	13,687,989
リース債務	4,692	3,319
未払法人税等	587,550	398,439
その他	1,956,154	2,310,274
流動負債合計	34,499,104	29,628,868
固定負債		
長期借入金	1,788,000	3,345,144
繰延税金負債	80,053	80,750
退職給付に係る負債	121,915	121,915
その他	14,811	15,148
固定負債合計	2,004,781	3,562,957
負債合計	36,503,886	33,191,826
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,159,170	1,159,170
資本剰余金	1,328,773	1,328,773
利益剰余金	13,534,209	13,718,750
自己株式	△29,672	△29,805
株主資本合計	15,992,479	16,176,888
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	451,083	449,137
為替換算調整勘定	326,196	191,564
その他の包括利益累計額合計	777,279	640,701
非支配株主持分	510,819	514,027
純資産合計	17,280,578	17,331,617
負債純資産合計	53,784,464	50,523,444

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	19,461,461	20,447,471
売上原価	17,237,636	18,036,776
売上総利益	2,223,824	2,410,694
販売費及び一般管理費	1,719,867	1,914,142
営業利益	503,957	496,552
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,469	11,560
仕入割引	11,526	13,064
為替差益	18,813	161,215
受取地代家賃	1,786	111
その他	3,063	7,044
営業外収益合計	43,659	192,996
営業外費用		
支払利息	18,424	21,178
その他	412	994
営業外費用合計	18,836	22,172
経常利益	528,780	667,376
特別利益		
投資有価証券売却益	193	—
特別利益合計	193	—
特別損失		
固定資産売却損	—	41
固定資産除却損	209	907
投資有価証券売却損	30	—
特別損失合計	239	949
税金等調整前四半期純利益	528,734	666,427
法人税等	179,957	234,691
四半期純利益	348,777	431,735
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,775	19,627
親会社株主に帰属する四半期純利益	341,001	412,108

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	348,777	431,735
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,443	△1,945
為替換算調整勘定	△84,327	△145,502
その他の包括利益合計	△43,884	△147,447
四半期包括利益	304,892	284,288
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	296,356	275,530
非支配株主に係る四半期包括利益	8,536	8,757

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

受注の状況

	連 結		
	売上高	受注高	確定受注残高
31年3月期第1四半期(千円)	20,447,471	27,419,675	19,866,595
30年3月期第1四半期(千円)	19,461,461	23,435,307	15,456,607
増減額(千円)	986,010	3,984,367	4,409,988
増減率(%)	5.1	17.0	28.5
30年3月期(千円)	94,990,658	93,974,609	12,894,392

※平成30年6月末現在、上記の確定受注残高とは別に、推定金額904,950千円の価格未確定受注残高があり、確定受注残高19,866,595千円との合計は、20,771,545千円となります。また、前期の第1四半期では、この価格未確定受注残高は、409,156千円があり、確定受注残高15,456,607千円との合計は、15,865,763千円でしたので、対前年同期比で4,905,782千円増加しております。

(注) 価格未確定受注残高とは、単なる引合い材料ではなく、受注自体は決定しているが、価格が未だ最終確定していない受注のことです。この価格未確定受注残高は、価格確定時点で確定受注高に組み入れられます。